D　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

E　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

F　meet the qualification requirements which President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes of Natural Sciences may specify in accordance with Article 4 of the Regulation,

G　not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Inter-University Research Institute Corporation, National Institutes of Natural Sciences.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　15 February, 2016

⑻　Contact point for the notice : Hiromasa Fujita, Deputy Manager, Procurement Division, Okazaki Administration Center, National Institutes of Natural Sciences, 38 Nishigonaka, Myodaiji-cho, Okazaki-shi, Aichi-ken 444―8585 Japan, TEL 0564―55―7151

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月21日

日本郵便株式会社

中央郵政研修センター所長　東　　隆利

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　13

1　調達内容　⑴品目分類番号　26　⑵件名及び数量　日本郵便株式会社中央郵政研修センターで使用する電気（予定）1,847,804kWh　⑶特質等　仕様書による。⑷供給期間　平成28年４月１日から平成29年３月31日まで　⑸供給場所　日本郵便株式会社中央郵政研修センター　⑹入札・開札の日時及び場所　平成28年２月26日午後３時00分　日本郵便株式会社中央郵政研修センターＡ館１階会議室

2　取引先資格　次に該当しない者であること。⑴当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。⑵日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者　⑶会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立てをされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立てをし、若しくはされた者。ただし、手続終結者を除く。⑷反社会的勢力と認められる者

3　入札者に求められる義務等　参加希望者は入札説明書に示す資料等を平成28年２月10日午後５時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

4　問合せ先等　〒186―8798　東京都国立市西２―18―４　日本郵便株式会社中央郵政研修センター総務担当　佐々木和久　電話042―573―6825

5　その他　⑴入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札　⑵手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨　⑶契約保証金　不要　⑷落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。⑸詳細は入札説明書による。

6　Summary　⑴Contracting entity : Takatoshi Azuma, Director General of Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.　⑵Classification of the goods to be procured : 26　⑶Nature and quantity of the goods to be purchased : About 1,847,804kWh Electricity to be used in Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.　⑷Supply period : From 1 April 2016 through 31 March 2017　⑸Supply place : Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd.　⑹Time limit for tender : 5 : 00 PM 10 February 2016　⑺Contact point for the notice : Kazuhisa Sasaki, Central Training Institute of Postal Services, Japan Post Co., Ltd. 2―18―4 Nishi Kunitachi City Tokyo 186―8798 Japan. TEL 042―573―6825

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成27年12月21日

契約責任者

株式会社ゆうちょ銀行

名古屋貯金事務センター所長　近藤伊久代

◎調達機関番号　411　◎所在地番号　23

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入品名及び数量　名古屋貯金事務センターで使用する電気　予定1,261,000kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　平成28年４月１日から平成29年３月31日

⑸　履行場所　株式会社ゆうちょ銀行名古屋貯金事務センター

⑹　入札・開札の日時及び場所　平成28年２月18日午後２時30分　株式会社ゆうちょ銀行名古屋貯金事務センター第３会議室

2　競争参加資格

⑴　下記ア、イ、ウ、エ及びオに該当しない者であること。

ア　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。ただし、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。

イ　下記各号の一に該当すると認められる者でその事実があった後２年間を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㈠　契約の履行にあたり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

㈡　公正な競争の執行を妨げた者、又は公正な価格を害し若しくは不正な利益を得るために連合した者

㈢　競争の参加を妨げ、又は契約の締結若しくは履行を妨げた者

㈣　監督又は検査に際し職務の執行を妨げた者

㈤　正当な理由が無くて契約を履行しなかった者

㈥　その他、会社に損害を与えた者

ウ　次の各号のいずれかに該当すると認められるもので、その事実があった後、１年を経過していない者。代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。

㈠　公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により公訴を提起された者

㈡　公共機関が発注した契約に関し、談合又は競売入札妨害の容疑により公訴を提起された者

エ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

オ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㈠　日本郵政グループ各社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者。

㈡　日本郵政グループ各社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者。

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一資格）を有する者であること。

⑶　電気事業法第３条第１項の規定に基づき一般電気事業者として許可を得ている者又は同法第16条の２第１項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成28年２月10日午前10時までに下記５に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書を審査の結果、当該物品を供給できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　入札説明会の日時

平成28年１月８日午後３時に株式会社ゆうちょ銀行名古屋貯金事務センター第３会議室で開催するので、出席を希望する者は出席予定者を平成28年１月６日午後５時までに下記５に示す場所に書面で連絡すること。